

1-4 月期及び 4 月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

4 月の消費者物価は前年同期比 2.4% 上昇し、上昇率は 3 月より 0.3 ポイント上昇した¹。都市は 2.4%、農村は 2.4% の上昇である。食品価格は 4.0% 上昇し (3 月は 2.7%)、非食品価格も 1.6% 上昇 (3 月は 1.8%) している。衣類は 2.5%、居住価格は 2.9% 上昇した²。

(参考) 11 月 2.0%→12 月 2.5%→1 月 2.0%→2 月 3.2%→3 月 2.1%→4 月 2.4%

前月比では、3 月より 0.2% 上昇し、3 月 (-0.9%) からプラスに転じた。食品価格は 0.4% 上昇 (3 月は -2.9%) とプラスに転じ、約 0.13 ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は 11.2% (3 月は -13.4%) であり、約 0.36 ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は -3.6% (豚肉価格は -6.1%、約 -0.19 ポイントの影響)、物価への影響は約 -0.27 ポイントの影響を与えた。非食品価格は 0.2% 上昇 (3 月は 0.1%)、居住価格は 0.2% 上昇 (3 月は 0.5%) であった。

1-4 月期は同 2.4% の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価 (コア消費者物価) は、前年同期比 1.8% 上昇 (3 月は 1.9%)、前月比 0.2% の上昇 (3 月は 0.1%) である³。

なお、国家統計局は、4 月の前年同期比上昇率 2.4% のうち食品価格の牽引効果は約 1.33 ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は 5.2%、物価への影響は約 0.15 ポイント、肉類及び肉製品は 1.5% 上昇、物価への影響は約 0.11 ポイント (豚肉価格は -6.5%、物価への影響は約 -0.21 ポイント) である。このほか生鮮野菜価格が 5.9%、物価への影響が約 0.20 ポイント、水産品価格の上昇が 2.0%、物価への影響が約 0.05 ポイント、油脂価格の上昇が 3.8%、物価への影響が約 0.05 ポイント、果物価格の上昇が 5.3%、物価への影響が約 0.11 ポイントであったとしている。

また、昨年物価上昇の残存効果は 1.0 ポイント、今年新たな物価上昇要因は約 1.4 ポイントである。

国家統計局都市司の余秋梅高級統計師によれば、4 月の消費者物価上昇の主要原因は生鮮野菜価格の上昇である。4 月の全国平均気温は例年より 0.4 度低く、平均降水量は例年より 17.9% 少なかったため、生鮮野菜の生産・供給に影響が出たという。

1 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5% である。

2 国家統計局によれば、2011 年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは 20% 前後になったとしている。

3 コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

②工業生産者価格⁴

4月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.6%下落し、3月より0.7ポイント下落した⁵。前月比では3月より0.6%下落（3月は0.0%）した。1-4月期は同-2.0%である。

（参考）11月-2.2%→12月-1.9%→1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%

4月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.7%下落した。前月比では3月より0.6%下落（3月は-0.1%）した。1-4月期は-2.1%である。

③住宅価格

4月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比2都市が低下（3月は1）し、1都市が同水準（3月は1）であった。上昇は67都市であり（3月は68）、最高上昇率は広州2.1%（3月の最高は上海3.2%）となっている。前月比で下降の都市は3月より1増え、同水準は同じ、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市（3月は2）であった。同水準は0（3月は1）、上昇は68都市（3月は67）である。最高上昇率は、広州13.7%（3月の最高は広州11.2%）となっている。

（2）工業

4月の工業生産は前年同月比実質9.3%増となった。主要製品別では、発電量6.2%増（3月は2.1%）、鋼材8.1%増（3月は9.2%）、セメント8.7%増（3月は6.9%）、自動車18.3%増（うち乗用車15.5%増）となっている。3月の自動車12.4%増（うち乗用車14.2%増）と比べ、上昇している。前月比では、0.87%増となった⁶。地域別では、東部8.9%増、中部9.4%増、西部10.8%増であった。

（参考）10月9.6%→11月10.1%→12月10.3%→1-2月9.9%→3月8.9%→4月9.3%

1-4月期では前年同期比実質9.4%増となった。重工業は9.7%増、軽工業は8.6%増である。主要製品別では、発電量3.8%増、鋼材10.5%増、セメント8.4%増、自動車15.4%（うち乗用車17.2%増）となっている。

（3）消費

4月の社会消費品小売総額は、前年同月比12.8%増（実質11.8%増）である。前月比では、1.23%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ11.9%増、アパレル・靴・帽子類9.5%増、建築・内装18.8%増、家具22.0%増、自動車13.0%増、家電・音響機器類15.3%増となっている。自動車は3月の5.5%増より大きく伸びた。

（参考）10月14.5%→11月14.9%→12月15.2%→1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 10月は0.79%増、11月は0.80%増、12月は0.82%増、1月は0.59%増、2月は0.79%増、3月は0.67%増である。

⁷ 10月は1.15%増、11月は1.18%増、12月は1.28%増、1月は0.19%増、2月は0.99%増、3月は1.29%増である。

1-4月期の社会消費品小売総額は7兆3051億元、前年同期比12.5%増である。都市は同12.3%、郷村は同13.9%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は3兆6005億元、同10.4%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ12.7%増、アパレル・靴・帽子類11.2%増、建築・内装18.9%増、家具22.3%増、自動車8.1%増、家電・音響機器類16.3%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-2.7%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-4月期の都市固定資産投資は9兆1319億元で、前年同期比20.6%増であった。単月は前月比では1.63%増である⁸。中央プロジェクトは4444億元、8.5%増であり、地方プロジェクトは8兆6875億元、21.3%増であった。地域別では、東部19.2%増、中部24.1%増、西部23%増となっている。鉄道運輸は24.6%増(3月は5.8%)であった。

(参考) 1-10月期20.7%→1-11月期20.7%→2012年20.6%→1-2月期21.2%→1-3月期20.9%→1-4月期20.6%

1-4月期の新規着工総投資計画額は7兆5114億元であり⁹、前年同期比15.7%増(3月は14.0%)である。都市プロジェクト資金の調達額は12兆1940億元で、前年同期比20.9%増(3月は19.6%)となった。うち、国家予算資金が20.7%増、国内貸出が13.9%増、自己資金が18.3%増、外資が-0.2%、その他資金44.3%増となっている。

②不動産開発投資

1-4月期の不動産開発投資は1兆9180億元で前年同期比21.1%増である。うち住宅は1兆3121億元、21.3%増で、不動産開発投資に占める比重は68.4%である。地域別では、東部20.2%増、中部20.4%増、西部24.5%増となっている。

(参考) 1-10月期15.4%→1-11月期16.7%→2012年16.2%→1-2月期22.8%→1-3月期20.2%→1-4月期21.1%

1-4月期の分譲建物販売面積は2億9761万㎡で、前年同期比38.0%増(3月37.1%)であった。うち、分譲住宅販売面積も41.1%増(3月41.2%)である。地域別では、東部47.0%増、中部37.7%増、西部22.3%増である。

1-4月期の分譲建物販売額は1兆9847億元、前年同期比59.8%増(3月61.3%)であった。うち、分譲住宅販売額は65.2%増である。地域別では、東部69.9%増、中部55.6%増、西部34.8%増である。

1-4月期のディベロッパーの資金源は3兆5602億元であり、前年同期比33.5%増(3月29.3%)であった。うち、国内貸出が6618億元26.8%増、外資が163億元、28.5%増、自己資金が1兆2952億元、16.2%増、その他1兆5869億元、55.9%増(うち、手付金・

⁸ 10月は1.83%増、11月は1.38%増、12月は1.60%増、1月は1.86%増、2月は0.79%増、3月は1.91%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

前受金 9782 億円、61.9%増、個人住宅ローン 4373 億円、67.8%増) である。

③民間固定資産投資

1-4 月期の全国民間固定資産投資は 5 兆 7963 億円であり、前年同期比 23.9%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 63.5%を占める。地域別では、東部 20.2%増、中部 28.4%増、西部 27.7%増である。

(参考) 1-10 月期 25.2%→1-11 月期 25%→2012 年 24.8%→1-2 月期 24.6%→1-3 月期 24.1%→1-4 月期 23.9%

(5) 対外経済

①輸出入

4 月の輸出は 1870.6 億ドル、前年同期比 14.7%増、輸入は 1689 億ドル、同 16.8%増であった。貿易黒字は 181.6 億ドル、同 -1.7%であった。

(参考) 11 月輸出 2.9%、輸入 0.0%→12 月輸出 14.1%、輸入 6.0%→1 月輸出 25%、輸入 28.8%→2 月輸出 21.8%、輸入 -15.2%→3 月輸出 10.0%、輸入 14.1%→4 月輸出 14.7%、輸入 16.8%

1-4 月期の輸出は 6958.7 億ドル、前年同期比 17.4%増、輸入は 6348.8 億ドル、同 10.6%増であった。貿易黒字は 609.9 億ドルであった。

1-4 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 14%増であったのに対し、対 EU -1.3%、対米 9.4%増、対日 -8.5%¹¹、対アセアン 18.1%増である。また、対ロシア -2.3%、対南アフリカ 49.7%増、対ブラジル -8.6%となっている。

1-4 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 20%増、紡績 11.7%増、靴 20.5%増、家具 26.8%増、プラスチック製品 31.2%増、鞆 29.7%増、玩具 3.5%増で、これら 7 製品は全体で 19.6%増となり、全体の 19.1%を占める。電器・機械は同 17.6%増で、全体の 58.5%を占める。

なお、1-4 月期の自動車の輸入は前年同期比 -20.2%であった。

②外資利用

4 月の外資利用実行額は 84.35 億ドルであり、前年同期比 0.4%増であった。

(参考) 11 月 -5.4%→12 月 -4.5%→1 月 -7.3%→2 月 6.32%→3 月 5.65%→4 月 0.4%
1-4 月期では、383.4 億ドルであり、同 1.21%増であった。

1-4 月期、製造業は 163.71 億ドルであり、同 -3.83%、全体の 42.7%を占める。サービス業は 189.25 億ドルであり、同 6.87%増、全体の 49.36%を占める。

1-4 月期、国別では、EU 24.66 億ドル、同 29.68%増、日本 29.44 億ドル、同 9.24%増 (3 月は 10.48%)、米国 13.95 億ドル、同 33.2%増である。

¹⁰ この統計は 2012 年 5 月から公表が開始された。

¹¹ 日本への輸出は 475.2 億ドル、前年同期比 -3.0% (4 月は -1.2%、1-3 月期は -3.6%)、日本からの輸入は 504.6 億ドル、同 -13.2% (4 月は -3.3%、1-3 月期は -16.6%) である。

1-4月期、地域別では、東部は320.1億ドル、同-1.1%で、全体の83.5%を占める。中部は32.2億ドル、同5.7%増で、全体の8.4%を占める。西部は31.1億ドル、同25.7%増で、全体の8.1%を占める。

③米国債保有

3月末の米国債保有残高は、中国が前月比14億ドル減の1兆2505億ドルであった。2位の日本は52億ドル減で1兆1050億ドルであった。

(6) 金融

4月末のM2の伸びは前年同期比16.1%増と、3月末より0.4ポイント加速し、前年同期より3.3ポイント加速した。M1は11.9%増で、3月末より0.1ポイント加速し、前年同期より8.8ポイント加速した。1-4月期の現金純放出は147億元であった。

人民元貸出残高は66.55兆円で前年同期比14.9%増であり、伸び率は3月末と同水準、前年同期より0.5ポイント減速した。4月の人民元貸出増は7929億元（3月は1.06兆元）で、前年同期より伸びが1111億元増加している。1-4月期では、3.55兆元であり、前年同期より伸びが4056億元増加している。

人民元預金残高は97.83兆円で、前年同期比16.2%増であった。4月の人民元預金は1001億元減で、前年同期より伸びが3655億元減少している。うち個人預金は9341億元減、企業預金は3107億元増であった。1-4月期の預金増は6.01兆元で、前年同期より伸びが2.71兆元増加している。

(参考) M2 : 11月13.9%→12月13.8%→1月15.9%→2月15.2%→3月15.7%→4月16.1%

(7) 財政

4月の全国財政収入は1兆1431億元で、前年同期比657億元、6.1%増であった¹²。

1-4月期の全国財政収入は4兆3465億元で、前年同期比2714億元、6.7%増に達した。中央財政収入は1兆9963億元で、同-0.8%、地方レベルの収入は2兆3502億元、同13.9%増である。

1-4月期の税収は3兆7568億元で、同6.5%増となっている。

(参考) 財政収入 9月11.9%→10月13.7%→11月21.9%→1-2月7.2%→3月6.1%→4月6.1%

4月の全国財政支出は9308億元で、前年同期比1422億元、18%増であった。

1-4月期の全国財政支出は3兆6345億元で、同4341億元、13.6%増に達した¹³。中央

¹² 主な収入の内訳は、国内増値税2186億元、前年同期比9.5%増、国内消費税645億元、2.7%増、営業税1631億元、12.8%増、企業所得税2972億元、1.8%増、個人所得税495億元、14.3%増、輸入貨物増値税・消費税1129億元、-1.2%、関税216億元、3.7%増、車両購入税202億元、26%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は872億元であり、13%増である。

¹³ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア498億元、21.5%増、医療・衛生2297億元、28.6%増、社会保障・就業5292億元、15.6%増、住宅保障810億元、14.5%

レベルの支出は 5632 億元、同 6.7%増、地方財政支出は 3 兆 713 億元、同 14.9%増である。

(8) 社会電力使用量

4 月は前年同期比 6.8%増であった。

1-4 月期は同 4.9%増である。うち、第 1 次産業は 1.5%増、第 2 次産業は 4.7%増、第 3 次産業は 9.1%増、都市・農村住民生活用は 2.4%増であった。

(参考) 9 月 2.9%→10 月 6.1%→11 月 7.6%→1-2 月 5.5%→3 月 2.0%→4 月 6.8%

(5 月 20 日記)

増、農林水産 3228 億元、15.5%増、都市・農村コミュニティ 2871 億元、18.2%増、省エネ・環境保護 630 億元、28.6%増である。